2015

第１回未来創造セミナー

草津市　総合政策部　草津未来研究所

平成２７年度事業報告書

2015（平成 27）年度草津未来研究所調査研究発表

目　　次

Ⅰ　草津未来研究所について 1
Ⅱ　事業成果 3
　1　調査研究活動 3
　　(1) シンクタンク機能 3
　　(2) データバンク機能 8
　　(3) コンサルティング機能 9
　2　人材育成活動 10
　　(1) トレーニング機能 10
　　(2) プラットフォーム機能 12
　3　情報発信にかかる活動 16
　4　その他の活動 18
Ⅲ　運営体制 20

Ⅰ　草津未来研究所について

草津未来研究所は 2010(平成 22)年 4 月 1 日に設立し、以下の目的により自治体の研究所として活動をしている。

【目的】

草津市の未来を見据えた調査研究に基づき、政策を提案し、草津市の政策審議機能の充実に寄与する。

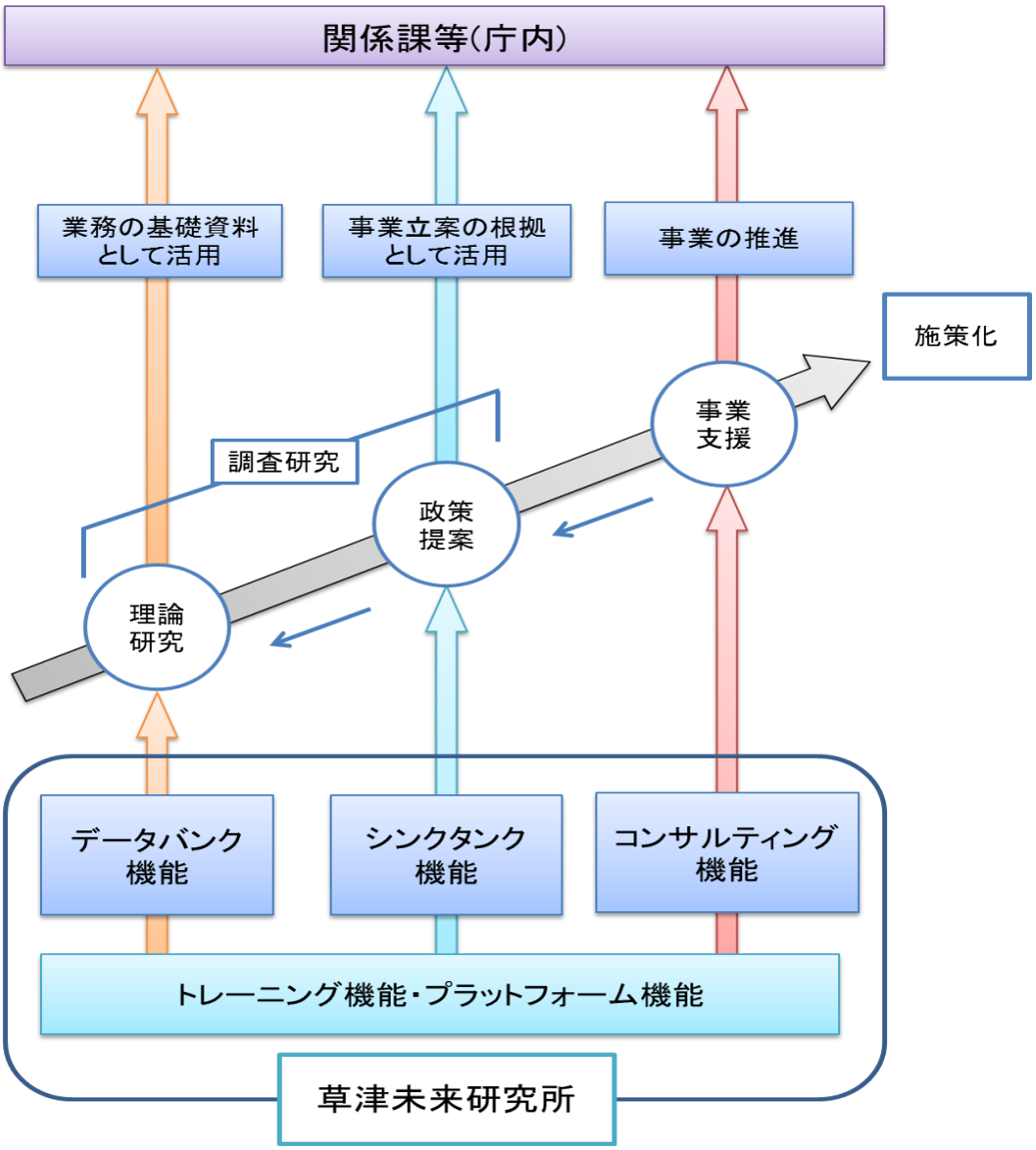
【活動】

草津未来研究所の活動は、本市の政策課題に即しながら、課題解決や政策立案等の政策形成に結びつく調査研究活動と本市における政策形成能力の向上を目指し、職員の政策形成能力の向上と草津市の未来を担う人材の育成を目指す人材育成活動の 2 つの活動に、以下に示す 5 つの機能を位置付けて取り組んでいる。

調査研究活動	①　シンクタンク機能 （研究所の中心的活動）	・実践的で戦略的な政策提案
	②　データバンク機能	・政策データの収集・分析・蓄積・発信 ・政策データの指標化・論点整理
	③　コンサルティング機能	・担当課の業務支援 ・各部への情報提供

人材育成活動	①　トレーニング機能	・調査研究活動を通した人材育成 ・政策形成実践研修
	②　プラットフォーム機能	・市民（地域）と学生との連携を生み出す場の形成等 ・立命館大学サービスラーニングの支援

【活動イメージ】


関係課等(庁内)
業務の基礎資料として活用
事業立案の根拠として活用
事業の推進
施策化
事業支援
調査研究
政策提案
理論研究
データバンク機能
シンクタンク機能
コンサルティング機能
トレーニング機能・プラットフォーム機能
草津未来研究所

Ⅱ　事業成果

1　調査研究活動

(1) シンクタンク機能

①　調査研究

(a)　草津市の産業構造に関する調査研究

－「地域経済分析システム(RESAS)」活用に基づく産業政策の方向性－

日本の産業構造は、人口減少・少子高齢化等による不可逆的な国内需要縮小・変容と生産労働人口等の働き手の減少という厳しい構造問題を抱えており、それは当面人口増加局面が続く草津市も例外なく直面する問題である。このように地域が経験してこなかった構造転換局面を迎えるにあたっては、基礎自治体としても従来からの業務蓄積に頼るのみならず、客観性を有するデータ等に基づく政策意思決定が求められる。こうした中、内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)及び経済産業省では、産業構造や人口動態、人の流れ等に関する「ビッグデータ」を集約し、可視化するシステムとして、「地域経済分析システム(RESAS)」を提供開始された。そのため、各産業支援団体で構成した研究会における地域経済分析システムを用いた議論をもとに、草津市の地域経済概観とそれを踏まえた中長期的な産業振興施策の提言を行った。

【産業構造に関する研究会】

	氏　名	所　　属
メンバー	松原　豊彦	学校法人　立命館
	吉川　友	しがぎん経済文化センター
	久木　宏	草津商工会議所
	北邑　太	ＪＡ草津市
	杉本　泰寛	近畿経済産業局
	金田　重宏	近畿経済産業局
	小山　泰志	近畿経済産業局
	田中　祥温	草津市環境経済部
	中井　康雄	草津市企画調整課
事務局	山本　憲一	草津市草津未来研究所
	古川　郁子	草津市草津未来研究所
	岡安　誠	草津市草津未来研究所

【研究会の開催】

	内　　容	備　　考
第１回	2015(平成27)年 7月28日	・「地域経済分析システムによる草津市の産業構造について」 話題提供者：近畿経済産業局　小山泰志氏
第２回	2015(平成27)年10月13日	・「地域経済分析システムによる草津市の経済循環・農業・観光」 話題提供者：近畿経済産業局　小山泰志氏
第３回	2016(平成28)年 1月26日	・「地域経済分析システムによる草津市の経済循環」 話題提供者：近畿経済産業局　小山泰志氏 ・調査研究報告書について

【その他】

日　　時	内　　容	備　　考
2015(平成27)年 7月2日、3日	先行地視察	近畿経済産業局 今治市産業部営業戦略課

産業構造に関する研究会

地域経済分析システム（RESAS）の起動画面

(b)　草津市の「住みやすさ」に関する調査研究

－草津市民へのアンケート調査を踏まえて－

魅力ある都市を形成し、新規居住者の増加や若者の定住をはかっていくためには、市民にとっての「住みやすさ」を理解し、より向上させていく都市政策が必要となる。「住みやすさ」を評価するにあたり、住民の目線で「住みやすさ」を的確に捉えることができているのかということが課題となる。

本調査研究では、草津市民を対象に「住みやすさ」アンケート調査を実施し、本

市における各地域の特徴を踏まえ、地域や世代ごとに重要視される「住みやすさ」の要因について調査した。

【「住みやすさ」に関する研究会】

	氏　名	所　　属
メンバー	小沢　道紀	立命館大学スポーツ健康科学部
	岡野　則男	草津市総合政策部
	岡本　寿幸	草津市まちづくり協働部
	田中　祥温	草津市環境経済部
	小川　薫子	草津市健康福祉部
	西　典子	草津市子ども家庭部
	青木　敏	草津市都市計画部
	吉川　寛	草津市建設部
事務局	山本　憲一	草津市草津未来研究所
	古川　郁子	草津市草津未来研究所
	岡安　誠	草津市草津未来研究所

【研究会の開催】

	開 催 日	内　　容
第１回	2015(平成27)年 8月18日	・調査研究について、進め方と予定 ・「住みやすさ」の要因についての現状　他
第２回	2015(平成27)年10月 8日	・アンケート調査の実施について
第３回	2016(平成28)年 2月19日	・アンケート調査の結果報告 ・調査研究報告書について

草津市の「住みやすさ」に関する研究会

②　委託研究

（ｃ）　草津市のオープンデータのあり方に関する調査研究

全国の自治体において、所有データをオープンデータとして公開する取り組みが増えてきている。しかしながら、本来のオープンデータ公開の目的は、自治体が所有するデータを公開するだけではなく、そのデータを二次的に利用できるよう機械判読可能な形式で公開することにある。行政のオープンデータ化が目指すものとして、①情報を必要としている人に、適切な情報を確実に届けること、②情報を伝えたい人が、その情報を適切に発信できるように支援すること、③地域の課題解決に対する多様な解決策などの発表や創発の場を提供すること、の 3 点をあげる。

草津市が上記のオープンデータ化を進めるに際し、その基本的な考え方や利活用のための課題を明らかにするための基礎的な調査研究を行った。

本調査研究は立命館大学衣笠総合研究機構（歴史都市防災研究所）に委託して実施し、研究会での議論を取りまとめ、草津市委託研究員が調査研究報告書を執筆した。

【受託者】

	氏　名	所　　属
アドバイザー	矢野　桂司	立命館大学文学部
草津市委託研究員	尾崎　正志	立命館大学衣笠総合研究機構

【オープンデータのあり方に関する研究会】

	氏　名	所　　属
メンバー	青木　和人	立命館大学公務研究科
	横江　健志	草津市総合政策部情報政策課
	荒川　武仁	草津市総合政策部企画調整課
	辻　智	草津市まちづくり協働部まちづくり協働課
	田中　三男	草津市総合政策部危機管理課
	上原　香織	草津市総合政策部広報課
	松尾　俊彦	草津市都市計画部交通政策課
	高岡　良秀	草津市子ども家庭部子ども子育て推進室
	角　一朗	草津市環境経済部商工観光労政課
	寺田　哲康	草津市建設部河川課
	前川　直成	草津市総務部総務課
事務局	山本　憲一	草津市草津未来研究所

	古川　郁子	草津市草津未来研究所
	溝内　辰夫	草津市草津未来研究所

【研究会の開催】

	開 催 日	内　　容
第１回	2015(平成27)年 6月1日	・オープンデータ公開に向けての進め方について 「なぜオープンデータを進めようとするのか」 話題提供者：富田林市　浅野和仁氏、大津市　木下克己氏 アドバイザー：立命館大学　青木和人氏
第２回	2015(平成27)年 8月3日	・オープンデータの進め方について 話題提供者：神戸市　中川雅也氏 アドバイザー：立命館大学　青木和人氏
第３回	2015(平成27)年11月2日	・オープンデータの活用について 話題提供者：NPO 法人コミュニティリンク　中西雅幸氏 アドバイザー：立命館大学　青木和人氏
第４回	2016(平成28)年 2月17日	・草津市オープンデータ研究について （今年度のまとめと今後）

【その他】

日　　時	内　　容	備　　考
2015(平成 27)年 6 月 4 日	サミット参加	オープンデータ自治体サミット (総務省関東総合通信局、関東 ICT 推進 NPO 連絡協議会、横浜市、一般社団法人オープン＆ビッグデータ活用・地方創生推進機構共催)
2015(平成 27)年 7 月 15 日	先行地視察	神戸市役所

オープンデータのあり方に関する研究会

オープンデータ自治体サミット

③　都市政策懇話会

中長期の都市づくりに関して広域的かつ横断的な視点から、その目指すべき方向性や具体的な方策について助言を求めることを目的とし、議題に精通した学識者をアドバイザーとして招き、アドバイザーからの話題提起と市長を含めた議論を行った。

【都市政策懇話会出席者（第１回）】

区　分	氏　名	役　　職
アドバイザー	肥塚　浩（座長）	立命館大学経営学部教授（草津未来研究所顧問）
	戸所　隆（副座長）	高崎経済大学名誉教授（草津未来研究所相談役）
	小沢　道紀	立命館大学スポーツ健康科学部准教授 （草津未来研究所副所長）
	福永　英彦	平安女学院大学子ども教育学部子ども教育科准教授
市側	善利　健次	草津市副市長
	山本　善信	総合政策部長
	望月　英司	子ども家庭部長
	太田　ひろみ	健康福祉部長
	明石　芳夫	教育部長
	山本　憲一	総合政策部草津未来研究所副所長
事務局	古川　郁子	総合政策部草津未来研究所参事兼主任研究員
	中村　円	総合政策部草津未来研究所参事
	溝内　辰夫	総合政策部草津未来研究所参事

【都市政策懇話会の開催】

	開 催 日	内　　容
第１回	2015(平成27)年 8月10日	テーマ「地方創生について～子育て支援を中心に～」 ①　産後ママサポート事業に見る日本におけるネウボラの可能性　　話題提供者：福永英彦氏 ②　子育て世代とキャリア意識　　話題提供者：小沢道紀氏

(2) データバンク機能

①　データベースによる各種庁内データの集積

各課が持つデータやアンケート調査の情報を集積したデータベースについて、データの追加・修正を行った。（16 件：累計 428 件）

また、草津未来研究所が所有する文献のデータベースについて、文献データ（調査研究報告書等）の追加を行った。（101 件：累計 1149 件）

②　人口推計

本市の将来人口推計は、これまでは外部業務委託により算出してきたが、これを草津未来研究所の研究員自らが推計する方式に転換することを目指す。2015(平成27)年度は、その前段として、人口問題基礎講座（国立社会保障人口問題研究所主催）を受講し、人口分析の基本を学び、「人口ビジョン」を策定するため、国の地方創生本部から提供された人口推計ワークシートを用いて、2060 年までの人口推計を行って「人口目標」を確定した。人口推計の要諦を理解し、推計に必要な基本変数とその仮定条件に対する考え方について検討を進めた。さらに自治体職員自らが人口推計を算出している、先進自治体（東京都新宿区、神奈川県相模原市）のシンクタンクを訪問し、人口推計手法について詳細説明を受けた。

③　政策情報の整理

住民基本台帳に基づく人口と世帯に関するデータを整理するとともに、データの追加・更新を行った。

(3) コンサルティング機能

①　草津市男女共同参画推進計画の見直しに関する支援

草津市第 3 次男女共同参画推進計画の前期の実施状況を踏まえ、後期計画の策定を支援した。具体的には、2014(平成 26)年度に実施した進捗状況に関するアンケート結果をもとにワークショップを開催し、アンケートでは読み取れない課題の抽出を行った。また計画策定時には顕在化していなかった性的マイノリティの問題について積極的に取り組むと共に、女性の活躍推進のために男性の育児・家事・介護参加を推進するイクメン・イクボス宣言等の他事例調査および計画書（案）を提示した。

②　「草津市人口ビジョン」の策定と「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定支援

「草津市人口ビジョン」の策定において、本市人口の現状分析を行い、国の地方創生本部が示した出生率に関する条件に従って、草津市の「人口目標」を設定した。現状分析では、出生率と出生数、結婚をめぐる指標、子どもと子育て世代の移動

状況、人口流出入と就業者の動向について、まち・ひと・しごとの面から特徴を示した。さらに、本市で人口増加が続く要因分析を綿密に行った上で、草津市の人口増加の発展を、1970 から 90 年代後半までのベッドタウンとしての第 1 段階と、90 年代後半以降の都市機能の充実による第 2 段階で進んだことを示した。特に第 2 段階は、大学立地による若者の増加の前期と、道路交通網の整備による産業都市としての発展の後期に区分できると分析し、ベッドタウンから核都市へと変貌し、多機能都市となっていることを明らかにした。

2　人材育成活動

(1) トレーニング機能

①　地域政策研究「未来塾」の実施

2015(平成 27)年度は、講師に提中富和氏(滋賀大学客員研究員)を迎え、テーマを「政策を法務の視点から考える」として 4 回開催した。

「政策法務」は、地域の課題解決のために法規を活用しようとするもので、近年全国の自治体で注目されている。このことから、今年度の未来塾は、争訟対応も視野に入れた適切な法令の執行を前提にした、条例・規則の制定権限の活用や自主的な法令解釈・運用等を行っていく能力を身に着けるための基本を学ぶことを目的に実施した。

	開 催 日	内　　容　(テーマ)	参加人数(人)
第 1 回	2015(平成 27)年 6 月 30 日	「政策法務とは」	14
第 2 回	2015(平成 27)年 7 月 14 日	「法令の読み方・使い方」	13
第 3 回	2015(平成 27)年 8 月 25 日	「条例の作り方の基本①」	11
第 4 回	2015(平成 27)年 9 月 15 日	「条例の作り方の基本②」	8

②　政策形成実践研修の実施

職員の政策形成能力を向上させることを目的に、滋賀県市町村職員研修センターが実施する現任職員（2部）研修を受講済みの中堅職員を対象に実施し、8 名が参加して修了した。

研修アドバイザーとして立命館大学経営学部　肥塚浩教授、研修コーディネーターとして、草津未来研究所職員（2名）が研修にあたった。研修では、受講者自ら、各所属の政策課題を発見し、職場内での所属長や所属員との意見交換を通じて課題認識を深め、研修受講者や他の管理職のアドバイス等を得た。

最終回ではそれぞれの所属における政策課題と解決に向けての方向性をプレゼンし、善利副市長、研修アドバイザー、各所属長から講評を受けた。

	開 催 日	内　　容
第１回	2015(平成27)年 7月 1日	・講義 「自治体における政策形成と求められる人材」 講師：立命館大学経営学部教授　肥塚　浩　氏 「政策形成の意義（課題発見編）－私の業務経験から－①」 講師：西岡善和（上下水道部） ・ワークショップ
第２回	2015(平成27)年 7月29日	・講義 「政策形成の意義(市民参加・協働編）－私の業務経験から－②」 講師：太田ひろみ（健康福祉部） 「政策形成の意義（政策実践編）－私の業務経験から－③」 講師：山本芳一（総合政策部草津未来研究所） ・ワークショップ
第３回	2015(平成27)年 9月 1日	・講義 「政策形成の意義（事業実施編）－私の業務経験から－④」 講師：川崎周太郎（都市計画部） ・ワークショップ
第４回	2015(平成27)年 10月 2日	・政策形成実践研修発表会 テーマ「各所属における政策課題と解決に向けての方向性」

(2) プラットフォーム機能

① 環びわ湖大学・地域コンソーシアム

環びわ湖大学・地域コンソーシアムの事業として、以下の 2 件の大学地域連携課題解決支援事業が採択され取り組んだ。

提案団体	連携大学	取組テーマ
草津市農業協同組合	立命館大学共通教育推進機構　宮下聖史講師	学生が日常生活の中で特に見かける事が少ない琵琶湖側の農業従事者との交流事業
草津市教育委員会 文化財保護課	立命館大学理工学部 及川清治教授、青柳憲昌講師	市内に残る歴史的建造物について、今後の保護対策や活用のための資料を得ることを目的に実態調査をおこなう

また、2015(平成 27)年 12 月 19 日に「滋賀医科大学」にて、「環びわ湖大学地域交流フェスタ 2015」開催における運営に携わった。

② 滋賀大学、成安造形大学、京都橘大学、滋賀県立大学との連携推進

滋賀大学、成安造形大学、京都橘大学とは、草津市社会実験推進事業においてそれぞれの知見を活かして地域に還元できる、特徴ある取り組みを実施していただいた。そのほか、京都橘大学とは中心市街地活性化事業において街頭調査等にご協力いただいた。また、滋賀県立大学とは以前から環境分野においてご協力をいただいていたことから、改めて包括協定を締結し、今後の連携を強化することができた。

③ 滋賀県立大学との包括協定

滋賀県立大学と草津市のこれまでの協力関係を踏まえ、教育研究活動等を通じたまちづくり事業を円滑かつ効果的に実施することを目的に、両者間で包括協定を締結することとなった。調印式は、2016(平成28)年3月30日に庁内にて取り行なわれた。これを契機として、琵琶湖で繁殖する水草を活用したバイオマスの研究等、環境分野等で連携を進めていく予定である。

調印式

④　大学の地域連携

（ａ）大学地域連携強化プラン懇話会

南草津エリアは大学や工場が立地していることから、昼間人口が多いものの学生や通勤者の居場所や子育て世代の居場所が不足している。加えて、必ずしも大学や企業の持つ知見等をまちづくりに活かしきれていないこと、さらに南草津エリアの将来ビジョンも共有されていないことから、大学等との協働で、市民とともに草津の未来を語り、実践に繋げる仕組みづくりが求められている。そこで、市内の大学、企業、まちづくり協議会、行政、公募市民等関係者が集まり、全国 11 か所で展開されているアーバンデザインセンターの草津での導入可能性について意見を聞く場を設けた。その結果、草津版アーバンデザインセンター開設について合意を得、2016(平成 28)年 10 月に「（仮称）アーバンデザインセンターびわこ・くさつ」を開設することを決定した。

【大学地域連携強化プラン懇話会委員】

区　分	メンバー	所　　属
委員	肥塚　浩	立命館大学経営学部（座長） （草津未来研究所顧問）
	小沢　道紀	立命館大学スポーツ健康科学部（副座長） （草津未来研究所副所長）
	武田　史朗	立命館大学スポーツ健康科学部
	福井　太加推	草津市まちづくり協議会連合会
	堀江　尚子	公募市民
	齋藤　裕子	公益財団法人草津市コミュニティ事業団
	加藤　幹彦	草津商工会議所
	二神　洋二	パナソニック株式会社アプライアンス社
	青木　和夫	滋賀銀行草津支店
	近清　雅彦	立命館大学びわこ・くさつキャンパス事務局
事務局	山本　憲一	総合政策部草津未来研究所
	古川　郁子	総合政策部草津未来研究所
	溝内　辰夫	総合政策部草津未来研究所
	林沼　敏弘	総合政策部草津未来研究所

【大学地域連携強化プラン懇話会の開催】

	開 催 日	内　　容
第１回	2015(平成27)年 9月16日	・委員自己紹介、事務局自己紹介 ・座長、副座長の選出 ・意見交換 「草津版アーバンデザインセンター（ＵＤＣ）設立の必要性について」
第２回	2015(平成27)年 11月15日	・前回議事録の確認 ・意見交換 「草津版アーバンデザインセンター（ＵＤＣ）の概要（案）について」
第３回	2016(平成28)年 2月12日	・前回議事録の確認 ・意見交換 「草津版アーバンデザインセンター（ＵＤＣ）の概要（案）について」

（ｂ） 草津市社会実験推進事業

大学を活かしたまちづくりの一環として、草津市をフィールドとし、さまざまな分野（産業振興、文化・芸術、健康・福祉、自然・環境、景観、教育、子育て、地域、国際交流、防災・防犯等）を対象に大学や大学教員の研究成果を市政に反映させる草津市社会実験推進事業を市と包括協定を締結している大学（立命館大学、滋賀大学、成安造形大学、京都橘大学）を対象に募集を行い実施した。

【草津市社会実験推進事業一覧】

提案大学	概　　要
立命館大学	SOFIX（土壌肥沃度指標）技術による草津農産物のブランド化
滋賀大学	特別支援教育における ICT 教育の果たす役割に関する実証的検証
成安造形大学	草津市内における歴史街道軸をもとにした地域活性化事業提案
京都橘大学	子育て支援のための市民講座および意識調査

（ｃ） 未来創造セミナー

南草津に関する過去の調査研究において南草津の課題解決のためには「気軽で自由に議論や話ができる空間が演出され、常に新しい出会いが創造」される場が必要との提言を受け、今年度「未来創造セミナー」を開催することとなった。このセミナーは市政について行政、大学、市民（在住者、通学市民、通勤市民、活動市民、

企業市民）が自由に話し合う開かれた場を目指し、テーマ及びワークショップ手法を変えて6回実施した。

	開 催 日	内　　容
第 1 回	2015(平成 27)年 7 月 30 日	テーマ：「理想とする女性の働き方って？」 話題提供者：立命館大学法学部教授　二宮周平氏 話題提供者：滋賀県立大学人間文化学部教授　京樂真帆子氏 ファシリテーター：川西市男女共同参画センター長　三井ハルコ氏
第 2 回	2015(平成 27)年 8 月 25 日	テーマ：「みんなで子育てしやすいまちを考えよう！子育ては社会の結晶（クリスタル）」 話題提供者：立命館大学スポーツ健康科学部准教授　小沢道紀氏
第 3 回	2015(平成 27)年 11 月 5 日	テーマ：「みんなでつくろう歩きたい“草津”～アーバンデザインはイメージの結晶（クリスタル）！～」 話題提供者：立命館大学理工学部准教授　武田史朗氏
第 4 回	2015(平成 27)年 12 月 3 日	テーマ：「琵琶湖と宿場だけじゃない！みんなでつくろう草津の文化～文化は地域の結晶（クリスタル）！」 話題提供者：京都橘大学現代ビジネス学部准教授　木下達文氏
第 5 回	2016(平成 28)年 1 月 26 日	テーマ：「くさつジェンヌは「動いて、食べて、美しく」」 話題提供者：立命館大学スポーツ健康科学部教授　岡本直輝氏
第 6 回	2016(平成 28)年 3 月 26 日	テーマ：「みんなで考えよう、明日の草津！～公民学連携のプラットフォーム“アーバンデザインセンター”～」 話題提供者：立命館大学経営学部教授　肥塚浩氏

３　情報発信にかかる活動

①　ニュースレター

草津未来研究所の活動内容等を紹介するニュースレターを発行した。

	発 行 日	主 な 掲 載 内 容
第 15 号	2015(平成27)年 7月31日	・シリーズ　－草津市の未来を考える インタビュイー：立命館大学　二宮周平氏 ・2015(平成 27)年度調査研究テーマ ・コラム　データで見る草津市「変貌する草津市」
第 16 号	2015(平成27)年 12月7日	・シリーズ　－草津市の未来を考える インタビュイー：高崎経済大学名誉教授　戸所隆氏 ・2015(平成 27)年度各調査研究の進捗状況 ・2015(平成 27)年度活動報告 ・コラム　データで見る草津市「草津市の空き家状況と大学連携の考え方」
第 17 号	2016(平成28)年 3月31日	・シリーズ　－草津市の未来を考える インタビュイー：立命館大学 BKC 地域連携室長 岡本直輝氏 ・2015(平成 27)年度各調査研究の最終報告 ・コラム　データで見る草津市「人口増加が続く草津市」

②　未来レポート

草津未来研究所が行っている調査研究に関して、日々の調査研究の中で気づいたことや新たに得られた知見等をタイムリーに未来レポート庁内電子掲示板で掲載した。

	発 行 日	タイトル
No.14	2015(平成27)年 7月29日	つながりを見るということ －男女共同参画室コンサルティング業務の過程より－
No.15	2015(平成27)年 9月25日	教育現場で活用されるオープンデータ －草津市におけるオープンデータのあり方に関する調査研究の過程より－
No.16	2015(平成27)年 10月26日	草津市人口の変化を探る －15 年間の人口構造の変化と隣接 2 市の現状分析をもとに－
No.17	2016(平成28)年 3月24日	草津市の産業構造に関する調査研究報告書 －「地域経済分析システム(RESAS)」活用に基づく産業政策の方向性より－
No.18	2016(平成28)年 3月30日	草津市の「住みやすさ」に関する調査研究 －アンケート調査を踏まえてより－

③　未来通信

インターネットや新聞、情報誌等の外部から得た政策に役に立つ情報を整理し、市職員に向けて電子掲示板に掲載した。今年度はNo.35からNo.60まで発行した。

④　パンフレット

草津未来研究所の業務内容等の詳細を記載したパンフレットを改訂した。併せて、草津未来研究所に視察訪問で訪れる他の自治体関係者に対して、本市の現状を端的に説明し、総合計画や「さらに草津」宣言ロードマップなどの政策的取組を紹介する、「草津市の概要」を作成した。

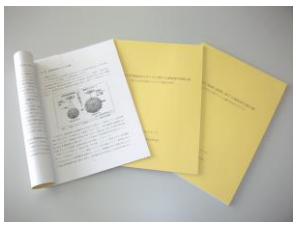
⑤　ホームページ

2014(平成26)年度調査研究報告書、2015(平成27)年度調査研究テーマ、未来創造セミナー報告等を逐次掲載した。

⑥　調査研究報告書

2014(平成26)年度各調査研究の報告書を作成し、以下のとおり配布した。

・各調査研究会メンバー、各図書館
・草津市議会議員、草津未来研究所運営委員
・自治体シンクタンク等22箇所



⑦　調査研究報告

2014(平成 26)年度に実施した調査研究について庁内外に向けて報告会を開催した。

開催日	主　　催	内　　容
2015(平成27)年5月26日	草津未来研究所	「2014(平成 26)年度に実施した草津未来研究所調査研究にかかる報告会」 ・草津市の産業構造と雇用に関する調査研究 ・草津市の医療福祉のあり方に関する調査研究 ・大学と地域の連携に関する調査研究

4　その他の活動

①　環境自治体会議（いこま会議）にて発表

奈良県生駒市で 2015(平成 27)年 5 月 21 日から 3 日間にかけて行われた第 23 回環境自治体会議の分科会に話題提供を行った。

「『公』『民』『学』連携のまちづくり～滋賀県草津市の取り組み」をテーマに、地域の課題解決に向けて「公」「民」「学」連携のプラットフォームを強化し魅力あるまちづくりを推進することを説明した。

②　第 2 回都市調査研究交流会におけるパネル参加

「都市自治体における調査研究の意義」のタイトルのもと、財団法人日本都市センターが主催した会議にパネリスト参加した（2016(平成 28)年 2 月 15 日、於日本都市センター、東京都千代田区）。牧瀬稔・一般財団法人地域開発研究所上席研究員の司会のもと、草津未来研究所のほか、戸田市政策研究所、さいたま人づくり広域連合が参加した。

③　自治体シンクタンク研究交流会議に出席

埼玉県戸田市で開催された第 3 回自治体シンクタンク研究交流会議（2015(平成 27)年 11 月 6 日・7 日）に、当研究所の所長、副所長等が出席し、地方創生に向けた自治体の役割について等、ワールドカフェ方式で意見交換が行われた。

次回の自治体シンクタンク研究交流会議は、長崎県佐世保市で開催する予定である。

④　視察の受け入れ

6 団体の視察を受け入れ、大学と連携した自治体内設置型シンクタンクの機能等について説明を行った。

視察日	視察団体
2015(平成27)年 6月16日	茨木市
2015(平成27)年 7月 9日	磐田市議会
2015(平成27)年 7月24日	日野市議会
2015(平成27)年 8月29日	南アルプス市議会
2016(平成28)年 2月 4日	姫路市議会
2016(平成28)年 2月10日	龍谷大学（土山教授）

⑤　幸せリーグ

東京都荒川区が設立した「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）」に参加している。（2015(平成 27)年 9 月末現在、64 自治体が参加）「幸せリーグ」の活動は、年 1 回の総会及び実務者会議からなっており、2013(平成 25)年度～2014(平成 26)年度の実務者会議において参加自治体が 4 つのテーマに分かれて意見交換を実施し、総会で議論の成果を各グループが発表した。2015(平成 27)年度も同様、1 年目となる実務者会議において他の参加自治体と共に幸福度調査や幸福度活用等について調査・検討を行った。

Ⅲ　運営体制

【運営会議メンバー及びスタッフ】

職　名	氏　名	役　　職
所長	松原　豊彦	学校法人立命館副総長
相談役	戸所　隆	高崎経済大学名誉教授、上越市創造行政研究所長
顧問	肥塚　浩	立命館大学経営学部教授
副所長	山本　憲一	草津市総合政策部草津未来研究所副部長
副所長	小沢　道紀	立命館大学スポーツ健康科学部准教授
主任研究員	古川　郁子	草津市総合政策部草津未来研究所参事
政策研究担当	中村　円	草津市総合政策部草津未来研究所参事
政策研究担当	溝内　辰夫	草津市総合政策部草津未来研究所参事
研究員	岡安　誠	草津市総合政策部草津未来研究所主査
再任用	林沼　敏弘	草津市総合政策部草津未来研究所主査
嘱託職員	前田　加代子	草津市総合政策部草津未来研究所

（2016 年 3 月末現在）

【運営会議の開催】

	開 催 日	開　催　内　容
第 1 回	2015(平成27)年 5月19日	・今年度の体制について ・2014(平成 26)年度事業の実績について ・2014(平成 26)年度調査研究について ・2015(平成 27)年度事業計画について ・2015(平成 27)年度調査研究について
第 2 回	2015(平成27)年 7月14日	・草津川跡地利用計画の進捗状況について ・2015(平成 27)年度事業の進捗状況について ・各調査研究の進捗状況について
第 3 回	2015(平成27)年10月16日	・各調査研究の中間報告 ・2015(平成 27)年度事業の進捗状況について ・2016(平成 28)年度調査研究テーマについて ・外部評価の実施について
第 4 回	2016(平成28)年 2月22日	・各調査研究の最終報告 ・2016(平成 28)年度事業について ・2016(平成 28)年度調査研究企画について

草津市総合政策部草津未来研究所

平成２７年度事業報告書

２０１６年６月　発行

草津市　草津未来研究所

〒525-8588　滋賀県草津市草津三丁目 13 番 30 号

TEL　077-561-6009　　FAX　077-561-2489

E-Mail　kusatsumirai@city.kusatsu.lg.jp